

「ゼロカーボン北海道」実現に向けた取組

令和8年1月19日
北海道開発局



北海道開発局ホームページへはこちらから。



インフラ整備による温室効果ガス排出削減

＜道路ネットワークの整備＞

- CO₂削減に大きく寄与する道路ネットワークの整備、渋滞対策等を推進。
- 令和3年度から令和7年度までの国道の開通により、CO₂排出量が約6万t-C/年削減。



北海道横断自動車道（根室線）
阿寒IC～釧路西IC (R6.12全線開通)

＜農地の整備＞

- 農地の大区画化により、長い直線区間が確保され効率的な作業が可能となり、CO₂排出量を削減。



大区画化により農業機械の旋回回数が削減

＜港湾の整備＞

- 石狩湾新港において、大型船に対応した岸壁整備、泊地の浚渫等、国際物流ターミナルの整備を推進。
- これにより、大量一括輸送が可能となり、CO₂排出量が約8千t-C/年削減。



約30,000DWT船（現状は水深の制約により満載で入港出来ず）

＜ダムによる水力発電の推進＞

- 発電の目的を備えた多目的ダムで水力発電を実施。
- 新桂沢ダムでは、河川環境を維持するための放流水を活用し、河川管理者と発電事業者が連携して新たな小水力発電施設の導入を推進。



新桂沢ダム

＜農業用水を活用した小水力発電の推進＞

- 老朽化した農業水利施設の改修と併せ、用水路等の落差を利用した小水力発電施設の導入を推進。

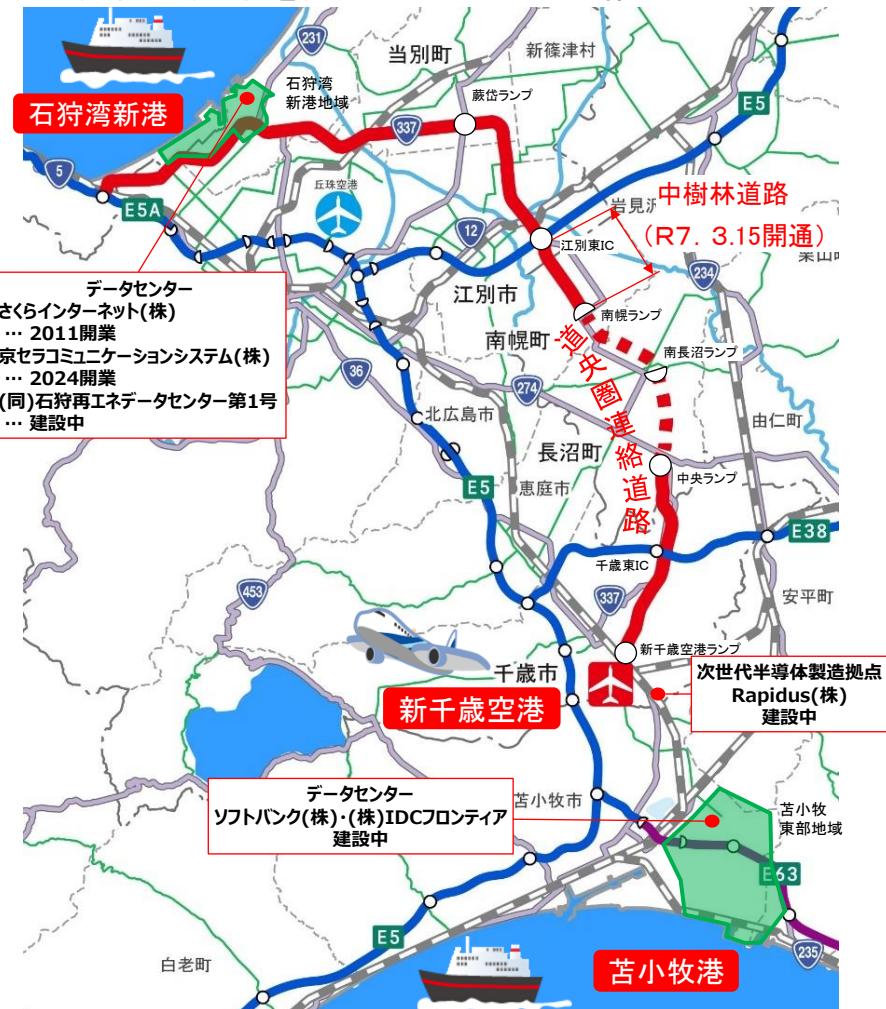


過年度の実施地区の例 当麻永山用水地区

デジタル関連産業の集積支援(道路・空港・港湾整備)

○北海道の広大な大地や積雪寒冷な気象条件、全国随一の再エネポテンシャル等を活かし、これから成長が期待されるデジタル産業等について、交通・物流面で支える道路ネットワーク及び港湾・空港の整備を推進し、関連産業の集積を支援する。

道央圏の産業を支えるインフラ整備



道路整備

災害に強い幹線道路ネットワーク構築のため、物流拠点へのアクセス向上に寄与する道央圏連絡道路の整備を推進。

中樹林道路が令和7年3月15日に開通し、現在は未開通区間の整備を推進。



開通後の中樹林道路

空港整備

新千歳空港では、冬季における航空機の安全・安定的な運航確保のため、新たな誘導路等の整備を推進。



誘導路複線化 整備イメージ

港湾整備

苫小牧港東港区浜厚真地区では、不足するバース整備により効率的なフェリーのダイヤ設定等を可能とするほか、災害にも強い国内輸送ネットワーク構築に対応するため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進。



浜厚真地区 施工状況

洋上風力発電の導入促進支援

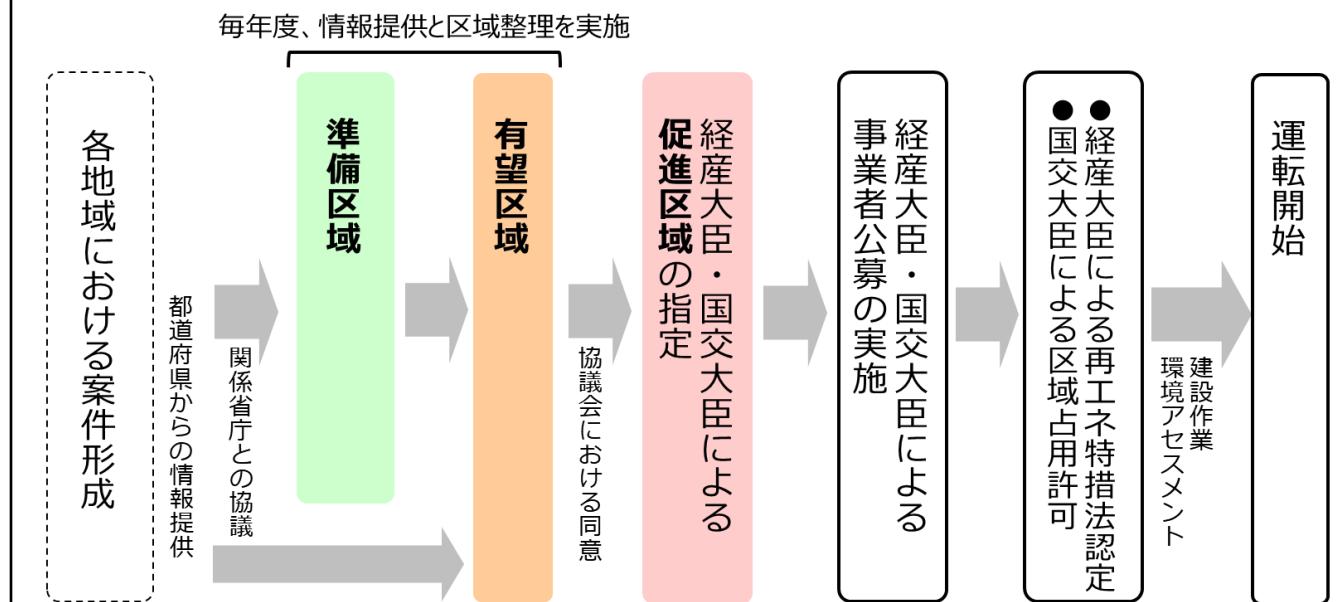
- 第9期北海道総合開発計画において、エネルギー基地の形成のため重点的に取り組む施策として、洋上風力発電の導入促進等による、再生可能エネルギー導入・移出等に向けたインフラ整備が掲げられている。
- 北海道の洋上風力のポテンシャルは、都道府県別の再生可能エネルギー賦存量でみると、約29%で全国1位となっており、2040年の全国導入目標の約3分の1を北海道が担うことが想定されている。
- 令和7年7月30日には、道内5つの有望区域のうち、北海道檜山沖、北海道松前沖が促進区域に指定されたところであり、今後も洋上風力発電の導入へ向けて取り組んでいく。

北海道における促進区域等の位置図



海域	形式	進捗状況(R7.9月時点)
① 石狩市沖 (一般海域)	着床式	・「有望区域」(R5.5~) ・11事業者が環境アセスメント手続き中
② 岩宇・南後志地区沖 (一般海域)	着床式	・「有望区域」(R5.5~) ・R6.7月法定協議会第1回開催~
	浮体式	・「一定の準備段階に進んでいる区域」(R5.10~)
③ 島牧沖 (一般海域)	着床式	・「有望区域」(R5.5~) ・5事業者が環境アセスメント手続き中
	浮体式	・「一定の準備段階に進んでいる区域」(R5.10~)
④ 檜山沖 (一般海域)	着床式	・「有望区域」(R5.5~) ・R5.12月法定協議会第1回開催、R7.3月協議会とりまとめ ・「促進区域」(R7.7~) ・5事業者が環境アセスメント手続き中
⑤ 松前沖 (一般海域)	着床式	・「有望区域」(R5.5~) ・R5.11月法定協議会第1回開催、R6.7月協議会とりまとめ ・「促進区域」(R7.7~) ・1事業者が環境アセスメント手続き中

再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ



準備区域

有望区域には至らないものの、都道府県が協議会の設置を希望し、利害関係者との調整に着手している等、将来的に有望な区域となりえる区域

協議会の設置 (再エネ海域利用法第9条 + 促進区域指定ガイドライン)

- ・有望区域では、促進区域の指定に向けた協議を行うための協議会を設置
- ・国、都道府県、市町村、関係漁業者団体等の利害関係者、学識経験者等で構成
- ・協議会は可能な限り公開で議論

有望区域

- 協議会を設置し促進区域の指定に向けた協議を開始するとともに、国による調査を実施する区域
- 【要件：促進区域指定ガイドライン】
- ・促進区域の候補地があること
 - ・利害関係者を特定し、協議会を開催することについて同意を得ていること（協議会の設置が可能であること）
 - ・区域指定の基準（系統確保、風況等の自然的条件、航路・港湾・防衛との調整等）に基づき、促進区域に適していることが見込まれること

目的

- 次世代自動車の普及を促進させるため、道の駅設置者である市町村や道の駅管理者と連携し、「道の駅」に急速EV充電施設の設置を目指す。

活動

- 設置意義等に関する普及啓発および相談対応、整備事例や活用可能な国の補助金等に関する情報提供、自治体向けQ&A集の作成 等

活動状況

○令和4年度

- ・WTを設置し、実施方針や普及啓発の方向性を検討

○令和5年度

- ・自治体を対象とした勉強会の開催
- ・エコカー展示会における普及啓発活動を実施

○令和6年度

- ・自治体等から寄せられる質問を踏まえ、Q&A集の内容を見直し（第6回WT R7.1.21）

○令和7年度の取組

- ・活用可能な補助金等について、予算要求時期に合わせた最新情報の提供および相談対応
- ・「土木の日パネル展2025」において、EV充電施設の普及状況、道の駅での過ごし方、「道の駅」第3ステージの取組等を紹介するパネルの作成・展示（R7.11.16～17）

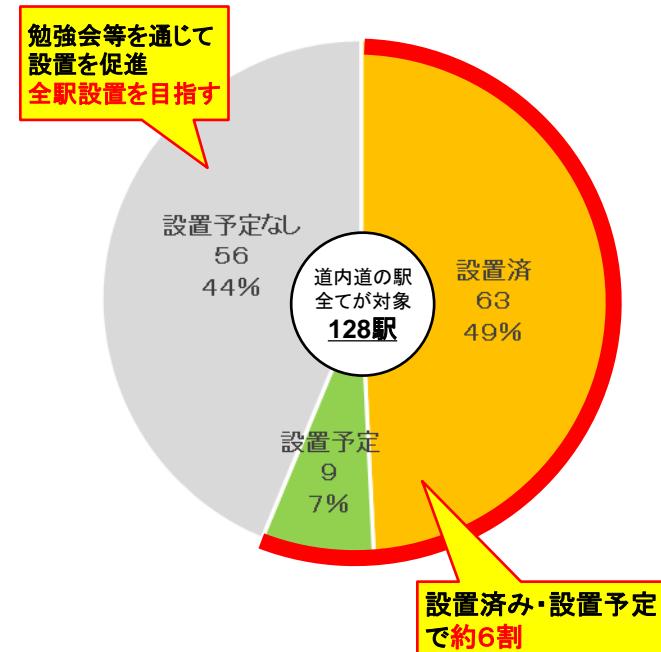
▼普及啓発活動（土木の日パネル展2025）



▼自治体対応のQ&A集



道内「道の駅」の急速EV充電施設設置状況
(R7.12末時点)



経済産業局：地域経済部 製造・情報産業課、資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課

開発局：建設部 道路計画課（○：主担当）、開発監理部 開発連携推進課

環境事務所：地域脱炭素創生室

北海道：経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課、建設部 建設政策局 建設政策課

担当

目的

- 河川管理及び森林管理において発生するバイオマス資源の利用を促進させるため、伐採木や林地未利用材等の情報発信面での連携を目指す。

活動

- 各管理者のホームページを連携。メール配信等を活用した情報発信を実施。
- バイオマス事業者のニーズ等を踏まえ、更なる改善の可能性を検討する。

【河川管理者】

開発局と北海道は、個別に実施してきた河道内樹木の伐採木のバイオマス事業者等への提供に関し、全道一括の情報発信(木材バンク)を開始。

河川の伐採木



森林管理局と北海道は、森林管理の中で発生する林地未利用材、工事障害木、風倒被害木等の発生情報をバイオマス事業者等に向けて発信。



【森林管理者】

経済産業局 農政事務所

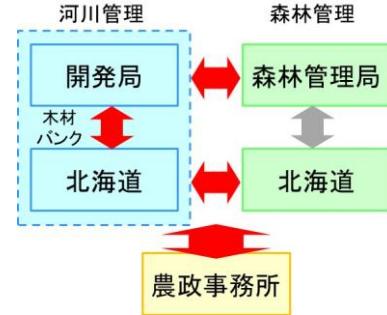
市町村や発電事業者等とのネットワークを活かした「プッシュ型の情報提供」と「ニーズ等の把握」



活動状況

- ホームページの連携開始 (R4~)
- 第6回WT (R8.1月)
 - ・普及促進活動状況の共有
- メール配信等を利用したプッシュ型の情報発信 (R7~)
 - ・ゼロ北メリスの活用 (R7~)
(木材バンク、伐採木等採取者公募の案内)
 - ・SNS等、様々なツールによる情報発信 (継続)

▼ホームページの連携



▼「木材バンク」登録情報



▼ゼロ北メリスの活用



▼SNS等、様々なツールによる情報発信



担当

農政事務所：企画調整室、生産経営産業部 生産支援課

森林管理局：総務企画部 企画課、森林整備部 資源活用第一課

経済産業局：資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課

開発局：建設部 河川管理課○、開発監理部 開発連携推進課

北海道：建設部 建設政策局 維持管理防災課、水産林務部 林務局 林業木材課、森林海洋環境局 道有林課

令和4年より「北海道インフラゼロカーボン試行工事」を実施

① 工事開始時（発注者）

- 施工計画書にCO2削減に資する取組の記載を求める（建設機械、材料、工法 等）

② 工事実施（受注者）

- 施工計画書に基づき、具体的なCO2削減策を実施

③ 工事終了時（発注者）

- CO2削減の取組を工事成績にて1点加点

⑤ 改 善

- 次年度のインセンティブ付与条件等の取組内容を検討

④ 業界側との意見交換

- 工事成績のインセンティブのあり方や改善点等について建設業団体と意見交換

北海道開発局、北海道、札幌市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、NEXCO東日本北海道支社が共同で取組を実施

<令和6年度の取組状況（工期末が令和6年度の工事）>

① 北海道開発局発注工事における取組割合は約98%

対象工事 1,316件中、1,285件で試行（R6年度工事完了実績）

◎ 参画団体取組件数

- 北海道開発局
- 北海道
- 札幌市
- 鉄道・運輸機構
- NEXCO東日本北海道支社

1,285件
2,426件
892件
- 件
20件

(参考)
北海道が推進する
「ゼロカーボン・チャレンジャー」に
総合工事業525社が登録
(R7.3末時点)

ソーラーパネルの活用



現場等での掲示等



② 北海道インフラゼロカーボン試行工事の事例

→ CO2削減効果が高いなど、推奨・拡大が期待される取り組み事例

○ 環境対策型建設機械の活用

ハイブリッドバックホウ



○ 環境に配慮した素材の使用

低炭素(中温)アスファルト舗装



○ バイオ燃料の活用

バイオ燃料(B5)



○ ICTの活用

遠隔臨場の実施(車両利用減少)

